

～人と人の縁を紡ぎ、地域と地域を紡ぎ将来に命を紡いでいくという思いを込めて「TSUMUG I 通信」としてこれから発信してまいります。～



い
あ
こ
や
り

代表理事 川井 勝
(内閣府地域力創造アドバイザー)

2015年度に開始した地方創生政策の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第1期が終了し、本年度から第2期が始まりました。

残念ながら少子高齢化を起因とする人口減少は依然として解決されておらず、また東京圏への人口集中も改善されていない状況にあります。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による社会不安・景気後退が一層社会課題を増幅させる極めて深刻な事態となりつつあります。

こうした中、今こそ地域の中で全ての組織や人々が情報共有し、かつ連携してお互いが支援を行うネットワークが必要です。

そこで産学官が連携して柔軟な対応を行って、効率よくスピード感のある活動により課題解決につながるよう地域のみんが助け合える組織として広げてまいります。

今年は庚子年、始まりの年です。多くの方にご参加いただき、相互扶助体制を支援することで持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

社会情勢の変化は、ライフスタイル、働き方、地域、文化、社会インフラの運用などに大きな影響を及ぼします。インターネットやスマートフォンの登場はその代表的な例です。喫緊の新型コロナウイルス感染症対策によって、これからの社会の変化は未知数です。

進むべき未来は、持続可能な社会であると思っています。多様な技術をうまく組み合わせた適正技術の活用により、エネルギーや自然環境・社会環境を制御し、安全な食料・食品や資源・製品の生産と配分が行われ、すべての人が健康に過ごし、活躍できる職場と協働による社会活動の実践場所が身近にあると嬉しいです。

未来を創るのは「人」と「人」のつながりです。産業界（民間企業）と、官（国・地方自治体）、学（教育・研究機関）と民（地域住民・団体）に所属する人々を、当法人がつなぎます。ご参加いただくことで、皆様のご意見、課題、思いを分かち合い、会員の長所を生かしてお知恵を拝借しながら解決策を創出しましょう。より良い未来のために進むべき方向性を見出して、ともに歩んで参りましょう。



理 事 長屋祐一
(三重大学生物資源学部准教授)



理 事 矢野次男
(三重県農林水産部参事)

近年の地方での急激な人口減少は社会の大きな歪となり、多くの地域で様々な問題が生じています。また、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスは、我が国の東京一極集中や働き方などこれまでの社会の流れを大きく変えてしまうかもしれません。

このような激動の時代にあって、自治体や地域では様々な創意工夫による地方創生の取り組みが行われ成果を上げてきています。しかし中には、それぞれの取り組みをつなぎ合わせ協力し合うことでさらに大きな成果につながる、そんな事例もたくさんあることを実感しています。

「三人寄れば文殊の知恵」、産学官の知恵と仕組み作りと実践で地域の課題を解いていく、「地域連携ネットワークみえ」がそんな活動の場になれるよう、皆さんとともに頑張っていきたいと思えます。

新型コロナウイルスの感染拡大というこれまでに日本が経験のしたことがないまさに未曾有の国難というべき時期からの船出となった「地域連携ネットワークみえ」。我々民間企業は経済活動の制約を突き付けられています。我々は、これまでの常識を大きく変え、テレワークに始まる働き方、人が集まらない仕事の仕方、サービスの在り方など各企業は無駄な業務と本当に価値のある業務の選別を行いコロナとの闘いに臨んで高いパフォーマンスを得ようと考えています。

これは一見すると個人や組織が分断する流れのようにも見えますが、この本質は有事の際の個人や組織の対応力や柔軟性が問われているものだと思います。

個人や組織のリーダーは時にして孤独になりがちなものですが、こんな時こそ、地域の中で様々な人の情報や取り組みを共有し、連携することで皆様の判断の後押しをし、課題解決への対応力と柔軟性を研ぎ澄ますそんな活動の場に「地域連携ネットワークみえ」がなるように皆様とともに頑張っていきたいと思えます。



理 事 三輪時弘
(中小企業診断士・不動産鑑定士)



監 事 山中利之
(公認会計士・税理士)

監事に就任しました山中利之です。かつて漁業や林業、電源開発等で活気のあった三重県南部の市町は、産業構造の変化、人口減少に伴う需要の減少、後継者不在による廃業で地元の企業も急速に減少しつつあり、寂しくなっていました（私の母方の故郷が尾鷲ですので、特にそのように感じます。）。「一般社団法人地域連携ネットワークみえ」に参加し、地域社会の活性化のため活動しようとする方々に、公認会計士及び税理士としての経験を活かしまして、起業及びその後の事業の継続のために助言をさせていただきたいと存じます。

※一日も早くこの事態が収束し、会員のみなさまとの交流会が開催できますことを願っております。



スタートして2カ月になろうとしています、これまでコロナウィルス関連のご相談が数件あり、関係行政等におつなぎしたところです。さて今回は、当組織の顧問お二人に投稿いただきました。

一般社団法人地域連携ネットワークみえ
三重県伊勢市御薗町長屋1963
(株)エホ・リレーション内
(☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)



顧問内田淳正

地方創生に向けた日本全国の自治体の努力は続いている。地方の魅力を生かしたプロジェクトが進行し一時的には成功したかに見える。しかし、人々が地方の都市間を移動し、最終的に東京圏に吸い上げられていく。田舎から地方都市へ、地方都市から地域都市圏の中核へ、例えば名古屋や大阪へと、そして東京へと人の流れが続く。この流れを食い止めない限り地方創生はあり得ない。三重県でいえば、北勢地域は四日市を、中勢地区は津を南勢地区は松阪を中心とした小規模広域連携を実現し、それが三重県全体の中規模広域連携につながり、それが東海圏や関西圏と拡がらなければならないと考えるのが現代の地方創生であろう。

その地方が有している特性だけを強調し、そこで暮らす人々の幸せをだけを追求すればよいものを、それを拡げようとするほど、地方がミニ東京、ミニミニ東京、さらにはミニミニミニ東京を目指しているようにならないを得ない。多く人はそれを望んではいないのだが、それでは国や県の補助が得られない。

翻って考えるとそれが正しい在り方か？ 私の生まれ故郷は四国のへき地である。人口も著しく減少しているが、そこで生活している人々が不幸であるようには見えない。もろもろの不便はあろうが、衣食住に困るわけでもないし、高齢者同士が助け合い楽しそうに生活している。夕食前には女性たちが連れ立って楽しそうに散歩している。男性が少ないのが気にはなるが。私が住んでいた60年前より野辺に花が咲き誇り清潔で美しい所となっている。三重県でも熊野や伊勢志摩の田舎の町は美しく、そこで生活している人々は豊かな精神構造を持っている。熊野の田舎に住んでいる知人の父親が高齢で余命いくばくとないと言われていたが、一昨年の災害で地域の電気、水道が途絶え孤立してしまい、自立生活を強いられた。水は近くの小川から引き、薪で米を炊き、家の前の小さな畑で作った野菜や小川でとれる川魚での自立生活を3週間続けると活力がみなぎり元気を回復したと聞いた。

地域創生とはどこまでも都会並みの便利さを追及することなのか？ 生活の利便性とは離れたところにも人の幸せは存在することを地方の人は知っている。

若い世代に故郷に回帰してほしいとの思いはあるが、それが第一義的目的ではないはずだ。地方の人の営みの豊かさを理解してほしいし、それを実現するのが真の地方創生である。

この連携はもう一度地方の豊かとは何かを考えることにある。

令和2年2月28日、政府が全国の小中高等学校における3月からの一斉休業を発表しました。この日を境に、私たちの生活は大きく変わり、国全体として新型コロナウイルス感染症との長い戦いに突入する、まさに「パラダイムシフト」に直面することとなりました。7月に予定されていた東京オリンピック・パラリンピックのフィーバーが吹き飛び、国際通貨基金(IMF)の見通しによれば2020年の世界GDPの予測値はマイナス3.0%、そして未だ終息は見えていない。これほど、誰も予期せぬ事態が起きるとは2020年が始まった時には想像もできませんでした。

その後の全国を対象とした緊急事態宣言の発令もあり、ヒトとモノの移動がピタリと止まりました。本県経済をけん引する製造業においてもグローバルなサプライチェーンの停止により多大な影響が、さらに2016年伊勢志摩サミット、そして平成から令和への御代替わりに伴い上昇傾向にあった観光業においても、国内外からの観光集客の大幅な落ち込みで売上9割減となった地域も。第一次産業も含めた本県経済は大きな痛手を被ることとなりました。そして、この厳しい状況は三重県だけではなく、日本全体、そして全世界を覆っています。国際的な経済の低迷は、2008年のリーマンショックより深刻、あるいは「戦後最大の危機」とも評され、もっとさかのぼれば1929年の世界大恐慌よりもさらに厳しい状況にあるとの声もあります。

しかし、「明けない夜はない」との強い思いを持ちつつ、この難局を人類が叡智を集めて乗り切っていかなければならないことは論を待ちません。特に、日本モデルと称される高い衛生水準、社会的忍耐力と秩序を重んじる道徳心、国民の連帯感といった私たちの長所を今後も最大限生かしながらこの戦いに挑むことが重要です。

私たちは新型コロナウイルス感染症拡大阻止と社会経済活動の立て直しとの両立、まさに「命と経済」の両立を図る新たなステージに挑戦しています。密接、密集、密閉の3密を避け、他者との距離を一定以上離すソーシャルディスタンスの維持など新しい生活様式が国民に求められています。勤務形態も移動を極力減らすリモートワークが推奨され、「オンライン飲み会」が流行りだすなどICTを活用した新たな取組がスタンダードとなりつつあります。加えて、東京はじめ大都市への一極集中がいかに感染症など自然の脅威に脆弱であるのかが改めて明らかとなりました。

「危機」という言葉は「危＝リスク」と「機＝チャンス」で構成されています。人口減少、高齢社会、地方の衰退といった2000年代初頭からの困難に、新型コロナウイルスという新たな脅威が加わった今だからこそ、新たなビジネスチャンスが生まれ地域が元気になれる可能性があるかと信じます。例えば、5G時代が到来し、ICT環境が整っていれば都会にいてもリモートワークやオンライン教育が可能となります。自然豊かな中で子どもたちの感受性を高める育て方を実現しながら、オフィスワークと第一次産業とを両立するなかで知的生産性を高める働き方もできるはずで、私たちのふるさと三重県がいち早くそのフィールドとして手を挙げ多くの方々を受け入れることができないか、県行政にはこうしたことを提案していきたいと考えています。

そのフィールドをよりしなやかで強靱なものとするのが産学官民の連携だと思います。私たちの「地域連携ネットワークみえ」はこの厳しい試練の多い時代だからこそ果たせる役割があります。ぜひ知恵と汗、希望を皆さんで共有し、新たな価値を創り上げていきたいと心躍らせています。



顧問中嶋年規

【後記】ようよう緊急事態宣言が解除ということですが、いまだ緊張感を緩ますことは出来ません！
しかしながら会員交流会の開催を来月頃には計画したいと考えています。
早くご案内できることを願っています。





梅雨時となり、今、外出自粛が緩んだとはいえ、気持ちの晴れ間はまだまだ先になりそうです。この組織も、ご賛同いただいた会員数が50近くとなりましたが、相互扶助の活動を進めるには情報共有体制を整えるために、より多くの参加が必要です。これまで、訪問出来ずにいましたが、これから積極的にご案内をしていきたいと思っております。

これまでにご会員登録をいただいた自治体(6/20 現在)

桑名市、鈴鹿市、松阪市、伊勢市、鳥羽市、志摩市、明和町、多気町、玉城町、度会町、南伊勢町、大紀町、紀北町、

今回は、当法人の設立社員として発起人になっていただいた法人会員の代表に投稿いただきました。

令和2年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本経済、そして地域経済は大きな打撃を受けています。三重県においても裾野が広いと言われる観光業や地域に数多くある中小企業が厳しい局面に立たされています。この難局を乗り切るためには、地域が持っている絆や連携を強化していく必要があると考えます。それぞれが助け合い、支え合うことで、新たな価値や商品・サービスが生まれ地域はより力強いものになると確信しております。

わが社は、伊勢市をはじめとする観光と交通という視点から事業を行っています。「おもてなし」の心で、観光客の移動の自由を確保し、快適性を向上することが大きな目標の一つです。また、今後は、地域社会における交通のあり方、とりわけ、過疎地などの交通弱者の問題なども研究を進め、どのような地域であっても、どのような世代の方でも移動に困らない社会を目指しています。

交通とは人と人をつなげることです。人が移動を通じて、出会いが生まれ、情報とモノが運ばれ、ネットワークが構築され新しい価値観が生まれていきます。ネットワークを通じて新しい価値が創造されるというのは、今も昔も変わらないのだと思います。

また、私たちが暮らす地方には都会にはない人と人との絆、地域の絆があります。この絆というネットワークを更に育み、強化していくことで私たちは変化の激しい時代にあっても必ず地域は柔軟に、そしてたくましく発展していくでしょう。

そういう意味でも一般社団法人地域連携ネットワークみえの設立の意義は大きく、私も大いに賛同し、参画させていただきました。社会において解決しなければならない課題は多いですが、今後は皆様と絆を大切に、三重県における連携を強め、地域の発展に共に取り組んでまいりたいと考えています。

株式会社エボリューション 代表取締役 山崎 元

近年、地震や豪雨、洪水、大型台風など甚大な被害をもたらす自然災害が増加しています。そのうえ感染症の脅威にまでさらされ、危機に遭遇した時に、私たちはどう行動すればよいのか、日々リスクマネジメントを痛感します。正確で信用できる情報を得ること、常に最悪に備えて行動計画を練ること、など考えていても、ついティッシュペーパーを余分に買いたくなる自分を戒めたりしています。

毎年4月には、当たり前のように桜を見る暇もないほどに新入社員研修に明け暮れていましたが、今年是对面の研修が次々とキャンセルになりました。社会人としての心がまえや信頼を得るためのビジネスマナーを学ばないままに不安を抱えてスタートを切った皆さまは苦勞も多く、会社の電話に出るのが怖いという話も聞こえてきました。やっと密にならないよう注意しながら実施され始めた研修会では、ディスカッションなし、演習なし、1時間に1回の換気と対策をしています。効果を心配しながらも対面でコミュニケーションの図り方をお伝えできることは幸せです。

今春出会えなかった受講生の皆さまには、「コミュニケーション力が向上すると相手との信頼関係が構築されるため、理解が進み、対応時間も短くなります。身につけたスキルは自分を助けてくれるお守りになります」と伝えられた！・・・日々の経験から学んだことを行動に移し、活躍されることを祈るばかりです。

一般社団法人地域連携ネットワークみえの活動が広がることにより、地域の絆が深まり、多くの方がイキイキと元気に働けることにつながるよう、願っています。これからよろしく願いいたします。

株式会社 Will Staff 代表取締役 長谷川聡子



ccc 交流会のお知らせ ccc

これまで延期をさせていただいておりました交流会を下記日程で開催いたします。

三密対策に配慮し執り行いたいと思っておりますので、皆様万障繰り合わせのうえご参加ください。

記

日時：令和2年7月18日(土)

午前10時より

場所：三重県教育文化会館

多目的ホール(6F)

事項：1. 基調講演

「地方創生への挑戦と課題」

当法人顧問 内田淳正

2. 会員相互交流

*事前に参加申し込みをお願いします。

新型コロナウイルスの影響で全世界がこの未曾有の出来事に振り回されており、津の街の飲食店はいまだに厳しい状況が続いています。

私共の店も例外ではなく、先ずは断腸の思いでパート、アルバイト、洗い場さん達に辞めていただきました。誰一人残ってもらえないほど次々とキャンセルがあり、例年ならこの時期は歓送迎会でご用命いただくところ全くなくなってしまい、やがていつもご来店いただくお客様も潮が引くようにおいでいただけなくなりました。流石にわたくしもこのままお店を続けられるのか、潰れてしまうのでは、と毎日が不安と恐怖に怯えはじめ、眠れぬ日々が続いておりました。

そんな意気消沈している中、少しずつ前向きになり始めたのは、常連のお客様の存在です。

週に一度はお見えになり、「女将、大丈夫だからね。6月になったら少しずつ元に戻ってくるから、それまで頑張る。」と励ましてくださるご夫婦や、お友達と一緒に励ましに来て下さる女性のお客様。また「女将さん、僕も大変だけど落ち込まないから、一緒に頑張る。」と声をかけてくれる若いお客様や「お店を続けてください。必ずまた来ます。応援しています。」といったお客様たちの温かい励ましは、本当に感謝の涙が溢れます。まだまだお客様もお越しいただけない日々ですが、3月から始めた「ごほうび弁当」の配達代行を国の特別措置を活用して久居交通様が対応していただけることとなり、少しずつではありますがご用命をいただいております。

今回、「地域連携ネットワークみえ」の発起人の一人として参加させていただきましたが、この取り組みは人と人のお互いの思いやり、温かい心の繋がりを具現化しようというものですから、こんなことから始まるのではと改めて私なりに感じています。

今後、お客様と同じく大切な従業員の皆さんに戻っていただけるよう、コロナとの共存、アフターコロナといわれるこの時代をどう過ごしていくべきか知恵を絞って前向きに歩んでいきたいと思っています。こうした時代だからこそ、「地域連携ネットワークみえ」が無くてはならない重要な存在になっていくという確信をしております。

伊勢門本店 女将 鈴木やよひ



TSUMUGI 通信 VOL.4

一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御園町長屋1963

(株)エポリューション内 (TEL)0596-63-5080 FAX0696-65-7006

E-mail 3ctsumugi@gmail.com

<https://3ctsumugi.wixsite.com/top-page/>

新型コロナウイルスの感染が再拡大し、不安な日々が続く中、各自治体ならびに県内企業は緊張感をもって新たなライフスタイルに移行する環境づくりのためにご苦労されていると思います。

今こそ、行政も民間も個人もこぞってSDGsのGOAL17パートナーシップの推進に取り組まなければならないと実感しています。

7月18日(土)に交流会を開催しました!



懸案となっておりました交流会を開催いたしました。もとより当ネットワークは会員どうしで助け合おうという組織ですから、交流の機会を熱望しておりました。しかし、まだまだ慎重な活動が求められますから、参加の皆様には何かとご不便をおかけしての開催でした。



進行を Will Staff の長谷川さん
にお願いし、冒頭には鈴木英敬知
事からの力強い応援メッセージを
披露いただきました。



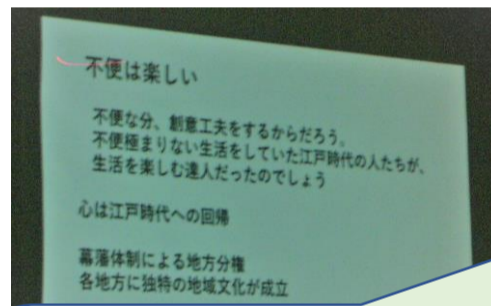
開会のご挨拶を川井代表からさせていただき、当初3月に計画をしていた交流会が今回に至ったことのご報告。

また地域で相互扶助を実践していくために当法人を立ち上げた趣旨をお話しさせていただきました

第1部は、当法人顧問の内田淳正三重大学前学長に「地方創生への挑戦と課題」というテーマにて基調講演をお願いしました。



地方は著しく人口が減少しているがそこで生活している人々が不幸であるようには見えない。
.....
生活の利便性とは離れたところにも人の幸せは存在する。



不便は楽しい
不便な分、創意工夫をするだろう。
不便極まりない生活をしていた江戸時代の人たちが、生活を楽しむ達人だったのでしょ
心は江戸時代への回帰
幕藩体制による地方分権
各地方に独特の地域文化が成立



第2部は、長屋理事をファシリテーターとして情報交流を行いました。

理事より内閣府が「新しい生活様式」の実現に向けて発表した「地域未来構想20オープンラボ」の紹介がなされた後、会員の皆さんから自社としてお手伝いができる提案が披露されました。

時間の関係上、ご紹介していただけなかった会員様には、パンフレットの展示にてのご案内となりました。



持ち寄りパンフレットの展示

会員のみなさんからのプレゼン



グローブマーケティング(株)
岩本プロデューサー



三重県産業支援センター
岡村理事長



長屋理事



(株)大栄工業
神寄営業本部統括部長



当日は、竹上松阪市長、中村鳥羽市長、辻村玉城町長、小山南伊勢町長にもご出席をいただきました。



短時間ではありましたが閉会の辞を党顧問中嶋県議より行い、第1回交流会を無事終了させていただきました。

次回の交流会またはセミナー等が早期にご案内できることを願うとともに、会員拡大に向けたご協力を引き続きお願いいたします。



TSUMUGI 通信 VOL.5

一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薮町長屋 1 9 6 3

（株）ホリエーション内 ☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006

E-mail 3ctsumugi@gmail.com

<https://3ctsumugi.wixsite.com/top-page/>

新型コロナウイルスに端を発して地球規模での社会不安が広がり、まだまだ世情が落ち着かない中にありますが、新たに菅内閣が発足し、期待と不安がないまぜになった意見が飛び交っております。その菅総理が目標と据えているのが、「自助・公助・共助・絆」と報道されており、まさに当組織の想いと共通するものがあります。

今回は、今年度改選でご就任されました町長会会長の西田町長、市長会会長の竹上市長にご登壇いただきました。



紀宝町 西田 健 町長

地方の人口減少が叫ばれて久しくなります。紀宝町においては合併した平成 17 年 12 月末は 12,995 人だった人口も令和 2 年 8 月末では 10,781 人と 2,000 人以上減少しており、また、平成 30 年の全国の合計特殊出生率は 1.42 で三重県が 1.54、紀宝町は 1.77 という状況ですが、人口を維持するための、いわゆる「人口置換水準」は概ね 2.07 といわれており、現状は低い水準と言わざるを得ない状況です。

一概に出生率だけを取り上げて人口減少問題を議論することはできませんが、超えることの難しいこの数値は、人口減少の現状をつきつける極めて厳しいものと認識しています。

この人口減少など地域の諸問題を解決するため平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、これまで三重県をはじめ紀宝町においても様々な取り組みが進められてきました。少子化対策や産業、観光の振興策など関係各位の並ならぬ努力の成果がやっと実を結んできた矢先に、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大という苦難が立ちはだかるという状況になり、外出や営業自粛などに対応されている地域住民のみなさまや、企業、小規模事業者のみなさま、各自治体関係のみなさまの落胆は、いかばかりかとお察しいたします。

しかしながら逆の発想をすれば、新型コロナウイルス感染症発生後の新しい社会を創造するにあたり、人口の都市部一極集中の是正を謳う地方創生の取り組みをさらに推進していくひとつの契機と捉えられなくもありません。

今後テレワークの定着やワーケーションの導入などを中心として企業や人の地方への分散といったことが必須のものとなってくれば、地方がそれらを受け入れ、働き方や暮らし方を改革したニューノーマルな社会が生まれてくるのではないのでしょうか。

しかしながら、1 団体の力だけでそれらを成し遂げることは簡単ではありません。人口減少だけでなく、超高齢化、働く場の減少など地方における喫緊の課題を解決していくためにも、関係機関が知恵を出しあい、連携・協力しあうという場である一般社団法人地域連携ネットワークみえ設立は大変意義深いものであると認識しております。

一日も早く地域の諸課題が解決され、持続可能な社会が現実のものとなるためにも、地域連携ネットワークみえのこれからの活動に大いに期待しております。

東京を中心とした社会構造により、私たちは都市部に全てのものが集中する便利さを享受できた反面、地方の活力は徐々に失われていきました。また人口減少や急激な高齢化がもたらす影響は、地方において顕著にあらわれつつあります。地方創生は、東京圏一極集中の是正と将来にわたる活力ある社会の維持を目的として始まりましたが、私たちはこのような状況をどれだけ危機感を持って受け止められるかということが今問われているのではないのでしょうか。



松阪市 竹上真人 市長

そして、いま世界は新型コロナウイルス禍にあります。これは身近な疫病の恐怖や経済的な大損害をもたらすとともに、これまで私たちが築き上げてきた社会のしくみや価値観を大きく、そして急激に変えてしまいました。

大変厳しい社会情勢ではありますが、このコロナ禍はあらためて地方の価値が見直されるきっかけとなったことも事実です。サプライチェーンの国内回帰の機運が高まり、テレワークや Web 会議が一気に浸透し、ワーケーションといったこれまで日本に馴染みのなかった働き方の価値観が入り込むなど、ともすれば、地方にとってはこのピンチをチャンスに変える契機ととらえることができるのではないかと考えています。

本市では令和 2 年度から第 2 次松阪市地方創生総合戦略が始まります。これまで南三重の活性化を目指して平成 31 年 2 月に南三重地域の 6 市 10 町で立ち上げた南三重地域就労対策協議会において、南三重の活性化を目指した就職マッチングサイトを立ち上げるなど雇用確保に向けた取り組みを行っております。

また一方で、地域おこし協力隊として委嘱を行い、飯南・飯高地域の情報発信などをしていただく人材を確保し、令和元年 10 月より活動を開始していただくとともに、令和 2 年 6 月にまつさか移住交流センターを開設し、移住に関する相談を総合的に受け付ける窓口を設置するなど、この地域への移住ニーズに対応する体制を整えました。

松阪市には、山も海も、そしてそれを繋ぐ川からなるバラエティに富んだ自然と、そこから育まれる豊かな産物、また長い歴史と文化を持つまちとして、都市圏にはない多くの魅力があります。先行きの見えにくいこのようなご時世であるからこそ、これらを守り生かしていくとともに、新しい社会に適應する産業の活性化や雇用の創出などにも引き続き取り組み、さらに活力ある松阪市を創ってまいりたいと思います。

この度、当組織の内田淳正顧問が主宰する「内田塾」において“地域連携ネットワークみえ”の取り組みコンセプトや事例を紹介させていただきました。



20. 9. 2020
TSU COUNTRY CLUB にて

地域連携で相互扶助を実現！



《 後記 》

今年は、5 年に一度の国勢調査の年です。会員のお一人が調査員になられたようですが、調査員さんは非常勤の国家公務員なんだそうですね。この調査員に配付されるグッズのバックがメルカリに出品されたというニュースが流れ大変な時代だと実感しました。さて、調査員のみなさんは調査票を配付するにあたって世帯主や家族数を事前に確認する必要がありますが、お留守の場合はご近所に尋ねるそうですが、今はたとえ田舎であっても知らないという答えが返ってくるそうです。そういう時代なんですね。





当組織が発足して半年を経過しました。

コロナ禍の中で県下自治体様へのご挨拶が遅れていましたが、ほぼほぼ市長・町長に地域連携の主旨をお話することができました。

現時点でご参加いただきましたのは、津市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、亀山市、鳥羽市、志摩市、伊賀市、木曾崎町、東員町、菰野町、朝日町、川越町、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町となっております。

一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御園町長屋1963

(株)ホリジョン内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail 3ctsumugi@gmail.com

<https://3ctsumugi.wixsite.com/top-page/>



*** 今回は、秋の実りを扱う法人会員様からのたよりをご紹介します。***



株式会社大栄工業（伊賀市）

弊社は、三重県伊賀市に1987年4月に設立し、マテリアル事業部、環境・エネルギー事業部の事業部制で活動しています。環境・エネルギー事業部ではこれまで15年以上にわたって、堆肥化による食品リサイクル事業に取り組んできました。2018年7月には新たに三重県初となる食品廃棄物や食べ残しなどから得られるエネルギーを利用した発電施設プラント「バイオガスパワープラント伊賀」（伊賀市）を建設致しました。この施設は青果物や肉類、魚かすなどの食品循環資源を原料として、嫌気性発酵槽でメタンガスが発生し、廃液としてのメタン発酵消化液が排出されます。前者のメタンガスにより発電を行います。後者のメタン発酵消化液には、窒素やリンなどの肥料成分が豊富に含まれていますので、これを液肥と考えて、この有効活用について様々な取り組みを進めております。その中でも今力を入れ取り組んでいるのが有機栽培にこだわった、人と環境に優しいお米づくりです。

今年、地元農家さんにご協力いただきながら弊社で製造した有機肥料と液肥を用いた土づくりから始め、三重県農業研究所と共同研究しているメタン発酵消化液を活用し水稲育苗した苗を使って田植えから稲刈りまで15俵のお米を収穫する事に成功しました。収穫したお米は乾燥後、弊社の精米室で精米し色彩選別機にかけた後パッケージングを行いました。現在は三重県の安心食材認定を受けた特別栽培米として商品化しまして、地元スーパーに陳列され販売されております。

今後も弊社は地域の食品廃棄物や食べ残しなどの食品循環資源を利用して有機肥料や液肥の製造を行いまして、お米の栽培に限らず農薬や化学肥料に頼りすぎない人と環境にやさしい持続可能な農作物づくりに役立てて、もっと多くの方々と協力しながら地域に根付いた農業の取り組みを進めていきたいと思っております。まだまだ、始めたばかりでわからないことが多く事業として手探りの状態ではありますが、農畜水産物由来の廃棄物を利活用して、電力の供給とともに農産物の生産が可能な食品リサイクル・ループのハブとなる農業生産事業部として近い将来には独立させていく事を目指して日々取り組んでいます。



10月のニュースから

- ・桑名市は、県内4つの団体（商工団体、金融・保険業）とSDGs推進に関する包括協定を締結されました。
- ・川越町と朝日町は連携して食品供給会社や商工会と「災害時及び緊急時における飲食物等の供給協力に関する協定」を締結されました。
- ・津市と松阪市の間で津市のコミュニティバスが松阪市域内に乗り入れる協定を結ばれました。津市一志地域で運行されているコミュニティバスを松阪市の伊勢中川駅まで運行する計画とのことです。
- ・菰野町と南伊勢町は、山の魅力、海の魅力をお互いに享受するマイクロツーリズム協定を締結されました。

株式会社きゅうせい村（津市）

～健康食材を生産し健康を提供しています～

本来、病気や怪我は、人間が持っている自然治癒力で完治するといわれています。発熱や膿が出るのは、毒物を排除し、健康を取り戻すための戦いが体に表れているからです。

そこで、普段から、自然治癒力を高める食生活をすれば、病気やケガに強い丈夫な体を作る事ができます。

自然治癒力を高める5つの食品が

- ①玄米・分搗き米、雑穀
- ②発酵食品
- ③煮干しなどの小魚
- ④良質な食物繊維、海藻とキノコ類
- ⑤旬の緑黄色野菜



だと言われていますが、同じお米・野菜でも、化学肥料・農薬を用いた作物と、そうでない物は、体に与える影響が全然違います。化学肥料・農薬を用いた作物は、糖度・ビタミンC・抗酸化力などの栄養価の低い野菜が多いといわれ、特に昨今は、毒性の強い神経毒の「ネオニコチノイド系」農薬が主流で、使用する回数が少なくて済むため、毒性が強いにも関わらず「減農薬野菜」にも使用されているといわれています。しかも水に溶けるので、根から吸収され、野菜を洗っても除去する事はできません。

さらに、最近は環境汚染も進み、土中の有用な微生物（善玉菌）が少なくなり、農作物を育てる健全な土が少なくなっています。しかし、EM（有用微生物群・善玉菌）を土中に添加する技術が生まれ、健全な土を容易に作る事が出来るようになりました。しかもEMは環境浄化にも役立つといわれています。

健康の基礎である真の栄養のある農作物（自然農法農作物）は、無化学肥料・無農薬で善玉菌の多い健全な土によって育まれます。

今年の夏、自然農作物のトマトを食べた90歳の方が「昔食べた本物のトマトの味だ」と感動されていました。本物のお米・野菜は本当に美味しいです。今、野菜嫌いの子供が多いのは、本物の野菜を食べていないからだだと思います。自然農法農作物の溢れた社会になれば、健康な人が増え、環境も良くなり、どれだけ素晴らしい事かと、いつもわくわくして農業を行っています。

本物の野菜で、本物の健康と環境を創りましょう。



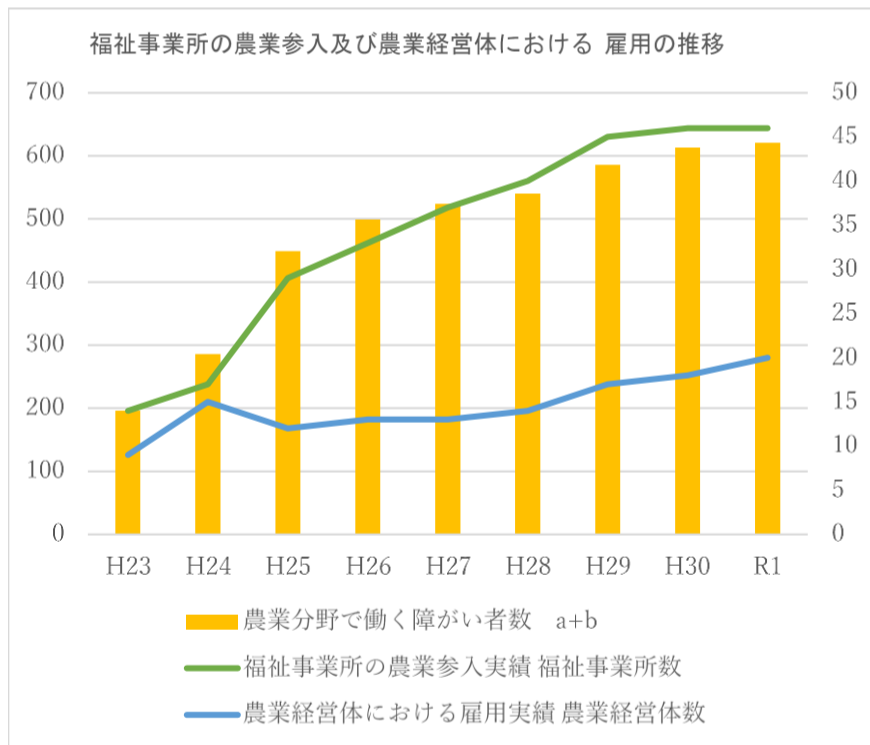
二面もご覧ください

当組織の会員である「三重県障がい者就農促進協議会」をご紹介します

一般社団法人三重県障がい者就農促進協議会は、農業分野における障がい者就労の拡大により、障がい者が生き生きと働ける地域社会の実現を目指して、平成27年10月に発足し、三重県と連携して、農福連携の推進に取り組んでいます。

農福連携は、障害者等の就労や生きがいがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる可能性もあることから、今、全国的に注目されています。2019年4月、国は、内閣官房長官が議長、厚生労働大臣、農林水産大臣が副議長を務め、農福連携全国都道府県ネットワーク会長である鈴木三重県知事をはじめ、全国農業協同組合中央会会長、TOKIOの城島 茂さん、農福連携に取り組む関係者等11人が出席し、「農福連携等推進会議」を開催し、同年6月、全国的な機運の醸成を図り、今後、農福連携を強力に推進するとして「農福連携等推進ビジョン」を発表しました。農福連携を推進することによって、障がい者だけでなく、高齢者、生活困窮者、ひきこもりの状態にある人など働きづらさや生きづらさを感じている人々の就労や社会参画の機会を確保し、農業だけでなく林業、水産業を含めて、農福連携等を地域づくりのキーワードに据え、地域共生社会の実現を目指すとしています。

三重県では、平成24年度「みえ県民カビジョン」で、『共に生きる』社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト」を特に注力すべき施策課題と位置づけたことをうけ、農林水産部が「農福連携による就労支援」に取り組んでいることから、福祉事業所の農業参入が着実に増加し、令和元年度末には、600人を超える障がい者の方々が、農業分野で活躍しています。



農業経営者から、年間を通しての仕事がないため雇用はできないが、繁忙期だけ仕事を頼みたいという声を多く聞きます。そこで、当協議会では、農家や農業経営体が、福祉事業所に農作業を委託し、福祉事業所は、「施設外就労」として、その農作業を請け負い、作業に対して料金をもらうという取り組みを勧めています。農家にとっては、忙しい時に労働力が確保でき、福祉事業所にとっても、農地を持たなくても農業に携われ、工賃向上に繋がるなど双方にメリットがあります。

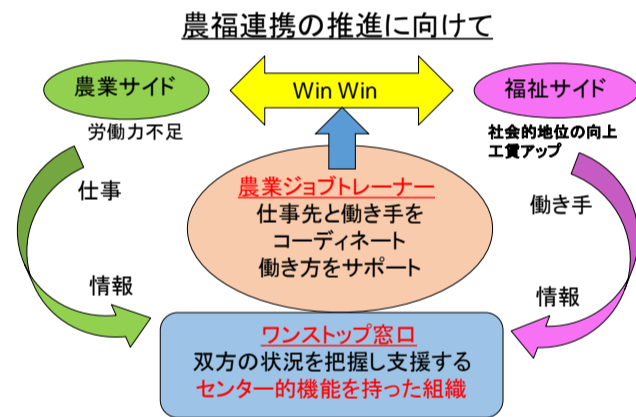
SDGsのスローガンは「誰一人取り残さない」

今年度、JA 三重中央、JA 松阪は、当協議会と連携し、モロヘイヤの植え付けや収穫作業の「施設外就労」検証実習を優心作業所(松阪市岡本町)の協力のもと実施しました。回数を重ねるごとに成果が見られ、今後、他の作物にも取り組みを拡げ、本格実施に向け準備を進めています。



JA 松阪製部営農センターにて

農業分野における「施設外就労」をさらに進めるには、農作業を頼みたいという農業サイドの情報と施設外就労を引き受けてもいいという福祉サイドの情報を把握し、コーディネートする仕組みが必要です。当協議会では、今年度、県事業を受託し、県内全域を対象とした「ワンストップ窓口」を設置しました。さらに、各地域のそれぞれの状況に応じたきめ細やかな対応が可能となるように「地域拠点」の設置を目指し取り組みを勧めています。各地域を結ぶ「農福連携地域ネットワーク」を構築し、情報を共有し連携して対応できる体制を整えることによって、農福連携をさらに拡げることができると考えています。



また、こうした取り組みを進めるには、農業経営者と就農を希望する障がい者の双方にかかわり、障がい者がより働きやすくなるよう支援・指導する人材が必要です。当協議会では、毎年、農業ジョブトレーナー養成講座(初級・上級)を開催しています。今年度は、新型コロナウイルス感染対策で、オンラインによる「農業ジョブトレーナー養成講座(初級)」を開催し、122人の方々に修了書をお渡ししました。講座内容は、農福連携の現状、障がいについての基礎知識、障がい者の就労支援、実践事例報告、ケーススタディ等で、各講座毎、配信し、受講者は、自分の都合の良い時間に自宅等で受講できます。受講者からは「自分のペースで学べる」「農福連携のことがよく理解できた」「当施設も農業を考えたい」などのお声をいただきました。第2回目を11月20日より開催する予定ですので、HP等でお確かめの上、ぜひ、ご応募いただければと思います。

一般社団法人三重県障がい者就農促進協議会
 代表理事 中野 和代
 〒514-0003 津市桜橋2丁目142 三重県教育文化会館1F
 TEL : 059-253-4187 FAX : 059-253-3359
 E-mail : mieshuno@dune.ocn.ne.jp
 ホームページ : http://mieshuno.net



TSUMUGI 通信 VOL.7

一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御園町長屋1963

(株)ソリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail 3ctsumugi@gmail.com

<https://3ctsumugi.wixsite.com/top-page/>

◆ 今回は県内商工業を支援いただいている**経済団体**のみなさんに投稿いただきました。
また、各市町で取り組まれている**GIGAスクール**について**津市の事例**を紹介いただきました。◆

公益財団法人三重県産業支援センター

新型コロナウイルスは社会経済に大きな影響を与え、県内の中小企業・小規模企業も幅広い業種で深刻な状況にあります。



理事長 岡村昌和 氏

「地域連携ネットワークみえ」は「お互いが支援を行うネットワーク」として設立されましたが、当三重県産業支援センターはまさに企業の皆様の経営の支援、お手伝いをする組織であり、「地域連携ネットワークみえ」と思いを一つにして、難局を乗り越え経営向上をめざす皆様への支援強化に努めていきたいと思っています。

一方、感染症はそれぞれの時代で様々な変革をもたらしてきました。今回の新型コロナにおいても、「新しい生活様式」に対応して様々な取組が進みつつあります。働き方においてはテレワークが進み、ワーケーションやマルチハビテーションのようにリゾート地や複数の地域で自分らしい生活を実現するライフスタイルも生まれつつあります。一極集中が続いていた東京の人口も統計開始以来初めて転出超過となるなど、「都市」と「地方」の関係が変わりつつあります。アフターコロナでは「地方」が新たなライフスタイルの場となり、ピンチをチャンスに変えるきっかけとなるかもしれません。これらの流れは、人口減少や少子・高齢化が急速に進む「地方」において産業の人材不足を解消し、多様な交流を生み出す可能性を持つとも考えています。

三重県は大都市圏に近く温暖な気候で、豊かな自然や食材があり、一人当たり県民所得や製造品出荷額が共に全国9位と移住者にとって魅力的な地域です。

三重県の強みを活かし、変革の流れに対応した取組を進めるため、地域が連携し、自立的な取組を支援する当ネットワークに大いに期待したいと思っています。



三重県経営者協会

当協会は、労働問題、労務管理、労使関係の専門機関として発足し、幅広く労働・社会・経済問題に取り組んできましたが、今年ほど先行きが不透明な環境はありません。

新型コロナウイルスという目に見えない敵と我々は対峙して、まさにこの危機を乗り越えていかなければならないと実感しています。

専務理事 西場康弘氏

「人材こそが企業の発展の根源」という当協会の理念は揺るぎませんが、今こそがその人材を守り生かす正念場であり、企業相互の連携はもとより、行政、地域、住民と手を携えて、私たちが暮らす社会をサステナブルなものにしていく必要があります。

そうした時に、「地域連携ネットワークみえ」の役割には大いに期待をしているところです。

昨今は、SDGsへの取り組みや、DX(Digital Transformation)をスピーディーに進めていくことが求められていますが、これらはあくまでツールであり本来の我々の活動理念を達成する手段であると考えています。

労働者や社会ニーズをもとに行動モデルを変革し業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土をも過去にこだわることなく、新しいライフスタイルにリビングシフトし、働く者すべてが幸せを希求できる社会にしていきたいと思えます。

三重県商工会議所連合会

県内の商工会議所が小規模企業を対象に実施している景況調査において、上半期(1月~6月)の景況感には、現況DI値が▲68.3とリーマンショックに近い落ち込みとなり、前期からの下げ幅は、本調査が始まった昭和58年以来、最悪の下げ幅となっており、コロナショックというべき未曾有の影響を受けています。



専務理事 吉仲繁樹 氏

こうした中、金融対策を始めとする様々な行政支援や、GoToキャンペーン事業などにより経営状況が戻りつつある事業所もありますが、未だ新型コロナウイルスの収束が見通せる段階にはありません。

一方、コロナ禍において、『新しい価値観やライフスタイルの変化』の動きが出てきており、地域の雇用と経済を支える中小企業・小規模事業者がこうした流れにいかに対応していくかが、地域経済の活性化のカギとなると思います。そのためには、IoTやAIの活用によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進が必要不可欠ですが、地方の企業とりわけ、中小・零細企業にとって、経営者の意識改革、人材の確保・育成と機材等の環境整備の支援が必要です。

さらに、新型コロナウイルスにより課題が浮き彫りになった、首都圏一極集中からの解消があります。今後一層進むであろうDX、リニア中央新幹線の開通などにより、働き方や生活様式などが大きく変化します。この流れをチャンスとして捉え、加速させ、三重県が新たな移住先・移転先に選ばれるように工夫していかなければなりません。

こうした活動は地域全体で課題を共有しムーブメントとして進めていくべきであり、まさに、地域連携ネットワークの本領発揮の場面が来ると信じています。

三重県商工会連合会

三重県商工会連合会では、商工会法施行60周年記念事業として「みえ商工会アンテナショップ」を10月25日(日)、多気町五桂池ふるさと村マルシェグランマ(旧おばあちゃんの店)内にオープンいたしました。



このアンテナショップには、県内23商工会から約130事業所、650アイテムの商品を出品しています。1階は食品、2階は非食品を販売し、また2階はイベントスペースとして各商工会地域の様々な情報を発信する場として活用していきます。

事務局長 遠藤修一郎 氏

令和3年春に、大型複合リゾート施設「VISON」が誕生し、商業・宿泊施設等に年間800万人が多気町を訪れると言われていました。この「VISON」並びに五桂池ふるさと村としっかり連携・協力しながら、県内会員事業所の自慢の商品を提供していきます。

さらに、アンテナショップを活用して各商工会の経営指導員等が出品事業者を伴走型で支援することは、魅力的な商品の開発、新たな需要の開拓を通して地域活性化に大きく貢献すると確信しています。

中小・小規模事業者は、これまでの厳しい経営環境に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による影響等も加わり、事業継続の見通しが立たない危機に直面しています。

今回のアンテナショップによる販売拠点の設置を契機に、地域経済の担い手である中小・小規模事業者が、長引くこの困難を乗り越え、将来に希望が持てる記念事業として取り組んでまいりますので、「地域連携ネットワークみえ」の会員皆様のお力添えをいただきますようお願い申し上げます。



子どもたちの学びを止めないための環境づくり ～ 津市教育委員会事務局 教育研究支援担当参事兼教育支援課長 伊藤雅子 氏

令和元年度の途中に、国が令和5年度までに小中学校の児童生徒に1人1台の端末を整備する「GIGAスクール構想」を打ち出したため、津市においては、令和2年度中に、各学校に大容量の高速通信ネットワークと端末を収納するキャビネットを設置することを決めました。

また、当初、令和2年度に小学校5・6年生と中学校1年生の児童生徒から配備し、国が目標とする令和5年度までに順次、全ての学年に行き渡るように計画しておりました1人1台端末については、令和2年4月に新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、臨時休業が長期化し教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、国は、令和2年度中に全学年の児童生徒に1人1台の端末を確保するための支援を加速させました。

現在、津市の各小・中・義務教育学校においては、校内通信ネットワーク設備と、端末を保管し充電する電源キャビネットを設置する工事が行われており、今年度末には、全ての学校に校内無線LANが整備され、1人1台端末が整備される予定です。

1 端末を効果的に活用した授業づくり

来年度、4月からは、各学校において、1人1台端末を活用した授業や活動が実施されていくことになります。具体的には、今まで、教員が黒板等を用いて説明し進めることが多かった一斉授業については、デジタル教材を効果的に活用することにより、可視化や共有化が図られ、子どもたちにとってより一層「わかる」「楽しい」授業となるとともに、今まで教員が授業中の子どもたちの様子を発言やノートへの記述などを通して把握していましたが、端末を活用することにより、子ども一人一人の反応を即座に確認することができ、それを踏まえたきめ細かな指導等が可能になり、これまでのような授業形態では、なかなか自分の思いや考えを伝えることができなかつた子どもが、端末の機能を活用しながらそれらを様々な方法で表現し、教員や友だちとつながりながら授業に参加することも考えられます。

また、デジタル教材や学習支援サイト「津市 e-Learning ポータル」を活用することにより、一人一人の子どもたちのニーズや学習状況に応じた個別学習が可能となるため、子どもたちの興味・関心や習熟度に合わせた家庭学習を行ったり、不登校の子どもたちが、それぞれに教員や友だちとつながりながら学んだりすることができます。

さらに、児童生徒の学習履歴がポートフォリオされていくことから、教員が今まで以上に、子どもたち一人一人の学習状況や興味・関心等を把握することができるため、より一層個に応じた指導につなげていくことが可能になります。

2 令和3年4月から端末を効果的に活用するために

令和3年4月からタブレット端末を活用した授業を行うために、研修会の実施やGIGAスクール支援員の派遣等を行います。

9月には、三重県教育委員会事務局と連携し、校内でGIGAスクール構想を推進していく教職員を対象に、ICT活用指導力向上研修会を実施しました。

10月以降は、各学校で教職員を対象とした体験型研修を企業と連携して実施しています。この研修会では、インターネットにつながった端末を使って、操作方法や協働学習について研修します。

また、原則2中学校区に1名配置したGIGAスクール支援員が各学校へ定期的に訪問し、各学校のOJT研修等へのサポートをすることで、タブレット端末を活用しての授業や活動等に対する教員の指導力向上を図ります。

3 子どもたちの学びを止めないために

「津市 e-Learning ポータル」は、児童生徒が家庭等でもオンラインで学習できるように、三重大学教育学部と連携して開設した学習支援システムです。本サイトには、津市教育委員会コースと各小・中学校等コースの2つのコースがあり、児童生徒は、一人一人のニーズに応じて学習を進めることができます。



自作動画

★社会「6年生社会科の学習で大切なことは何か？」

導入

展開

まとめ

★国語「きつつきの商売」

自作動画の構成とワークシートの活用方法が示されています。

ワークシート

【小6 社会科】

動画を視聴しながら問題を解いたり、振り返りをしたりして、学習を進めます。

【小3 国語科】

ワークシートのレイアウトと活用方法が示されています。

津市教育委員会コースには、標準的な学習を進められるように、教育委員会で作成した本市で使用している教科書内容に沿ったワークシートや動画等のコンテンツを掲載しています。外部の機関が作成している有効で専門的なコンテンツも活用でき、児童生徒が家庭等で教科書やノートを使いながら学習を進められるように、系統立てて配列しています。各小・中学校等コースには、各校の教員が作成したワークシートや動画等のコンテンツを掲載することができます。

また、不登校の児童生徒が、家庭や適応指導教室等で活用することにより、一人一人の興味・関心や習熟度に合わせた学習を行うとともに、担任教師や友だち等とつながりながら学ぶこともできます。

さらに今後、新型コロナウイルス感染症拡大により臨時休業となった際にも、豊富なコンテンツ等を活用し、予習や復習だけでなく、興味や関心がある内容の学習を、教師や友だちとつながりながら、それぞれの家庭で進めることができると考えます。

本システムには、児童生徒の学習履歴がポートフォリオされていくことから、教師が、今まで以上に、子どもたち一人一人の学習状況や興味・関心等を把握することができるため、より一層個に応じた指導につなげたいと考えています。



一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薮町長屋1963
（株）ホリユーション内 ☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006
E-mail 3ctsumugi@gmail.com
<https://3ctsumugi.wixsite.com/top-page/>



今年も早いもので、あと数日で年が変わります。この組織も4月に発足し、会員のみなさまの交流の中から困りごとを表出し、そしてその解決にお手伝いができる方とのマッチングを行っていく予定でした。

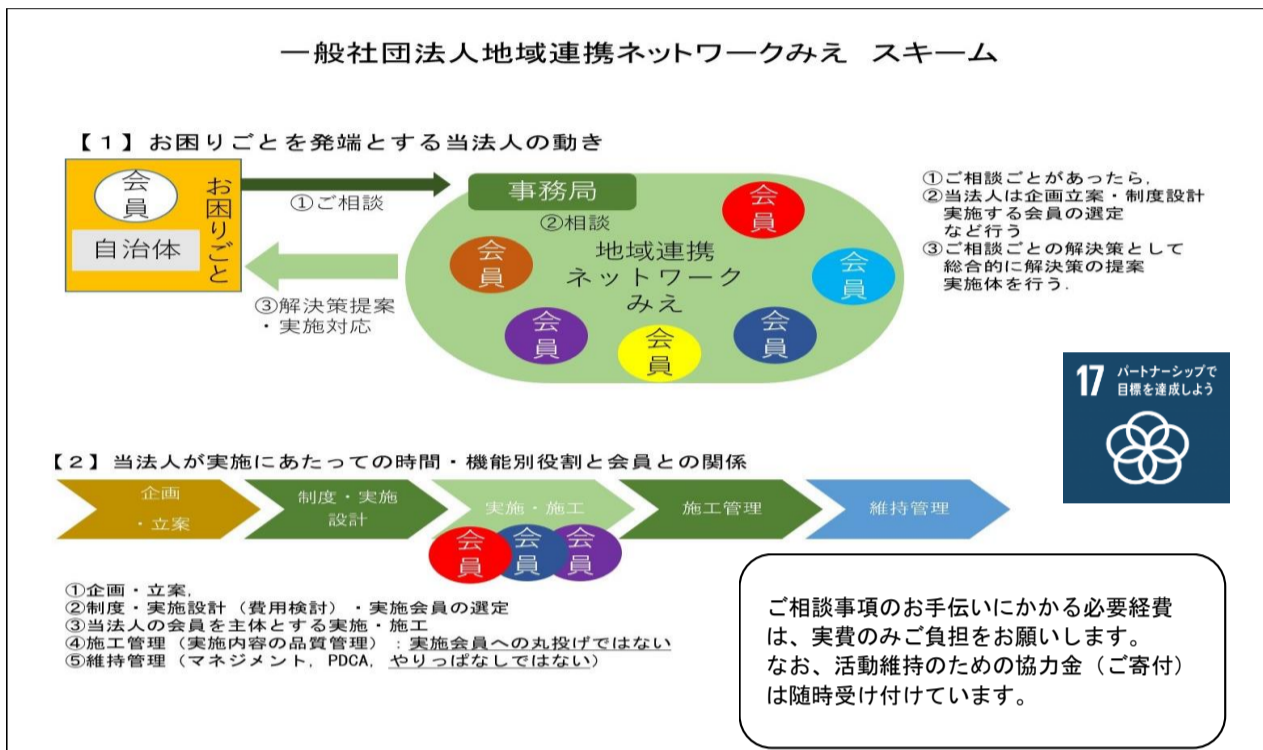
しかしながらコロナ禍という未曾有の状況下で会員のみなさん方の情報交流ならびにお手伝いは極めて限定的なものとなってしまいました。

まだまだ厳しい環境にあります。これからは相互扶助の活動によって、持続可能な暮らしやすい社会づくりを目指していきたいと思っております。

なお、当組織は内閣府の地域未来構想20オープンラボに登録され、また地方創生SDGsプラットフォーム会員となっております。

引き続き皆様のご協力をお願い申し上げます。

代表理事 川井 勝



地域未来構想20

オープンラボ登録分野

教育

地域交通体系

ハートフル

強い農林水産業

地域商社・観光地域づくり法人

*** 当会員 (株)ゼロ 松山社長のご投稿 ***

■ コロナ禍がもたらした暮らしの現場の変化

私どもは今年創刊42年目を迎える三重のタウン情報誌「月刊 Simple」を編集発行する株式会社ゼロと申します。

その間における街や人の動き、そして商いの現場を見せていただきながら、読者の暮らしのお役に立てる情報、広告主の売り上げに結び付く企画や広告の制作、コンサルティング、そしてイベントの企画制作など、多岐にわたって事業展開してまいりました。

その経験のなかで言えることは、今、過去に例のない社会情勢に直面しています。

新型コロナウイルス感染症の蔓延によって、誰もが経験したことのない未知の状況に置かれ、やがて一年の月日が流れていきました。

人々は生活様式の変化を余儀なくされたことで、これまでの生き方、働き方、そして家族との繋がりや社会との繋がりなど、今まで「当たり前」としていたものを根本から見直さざるを得なくなりました。

しかし、暮らしの現場、仕事の現場、購買の現場、それぞれがこの状況にいかに対処していけばよいのか、まだ手探りといってもいいかもしれません。

ただ、一つ言えることは、感染防止のため、不要不急の外出を控えることで、人は自分と向き合う時間が多くなったのは確かです。

その結果、人は自分にとって「本当に必要なものは何か」、「必ずしも必要ではなかったものは何か」。今まで「当たり前」だと思っていて、見えなかった、見ていなかったモノやコトに気付きはじめたようです。

衣食住をはじめ遊、楽、学など日々の生活のなかで消費してきたモノやコト、そしていろんなサービスに対して判断してきた評価の基準を見直しているのではないのでしょうか。

人は、何に価値を置いて暮らししていくのか、改めて問いながら、それぞれ自分らしい新しい暮らし方を考えはじめています。

商いの現場にいる方々は、そこに視点を置いて、新しい生活様式に適合する、新しい商い様式を、早急に確立しなければ取り残されてしまう、といっても過言ではないでしょう。

新型コロナウイルスがもたらした負の局面は、私たちの暮らしに多大な影響を及ぼしていますが、臆することなく感染予防に徹し、時代の転換点に今自分自身も存在していることを認識しながら暮らし、働き、商うことが次代をつくりあげていくのだと考えます。

■ より良い事業成果を獲得するため

「強いものが生き残るのではなく、時代に適合するものが生き残る」とダーウィンは言いました。今まさにこのコロナ禍の局面を乗り越えていくために、具体的にどう対処していくのか。

その答えは、時代に適合する「売れる仕組み」を生み出すことではないでしょうか。私どもは、42年に亘るタウン情報誌の企画編集で蓄積してきた知識と経験を基に、それぞれの商いの現場における人々の生活者視点に立って「モノを売る努力」から「選んでもらう仕組みづくり」や「売れるモノづくり」、「売れる方法づくり」へのソフトチェンジを6つの軸でプロデュースさせていただきます。

「売る」から「売れる」へ。「売れる仕組みづくり」のお手伝いさせていただきます。





一般社団法人地域連携ネットワークみえ
三重県伊勢市御園町長屋 1963 番地
TEL0596-63-5080 FAX0596-65-7006

新年あけましておめでとうございます

昨年は、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が始まり地方創生の動きを更に加速させていく年でありましたが、新型コロナウイルス感染というかつてない事象に追われる年でもありました。



県民ならびに経済活動を展開されている皆様には極めて厳しい状況にあったと心痛の思いであります。

こうした中であって、地域に集う個人も自治体も企業・団体も総ぐるみで助け合っていくという貴組織の精神はまさしく地域の理想のカチだと考えます。

今年、伊勢志摩サミットから5年の節目を迎えます。この記念すべき年に、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの熱気と感動をつなぐ「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」、また太平洋島しょ国首脳が三重の地で一堂に会す「第9回太平洋島サミット」が開催されます。

地域の皆様がこぞってそれぞれの大会を成功裡に導いていただくことで本県の結束の力が示され、ひいては今の難局を乗り越えることができる証であると信じています。

県民の皆様お一人おひとりの幸福実感の向上と貴組織の益々のご活躍を祈念して新年のごあいさつといたします。

令和 3 年元旦
三重県知事 鈴木英敬

新年を迎え謹んでお慶びを申し上げます

旧年は、新型コロナウイルス感染というこれまで私たちが経験をしたことのない出来事が世界中を席捲いたしました。

皮肉なことに、これにより「ひと・まち・しごと創生総合戦略」の懸案である東京一極集中問題を見直し地方で活躍していく術をみんなが真剣に考えるようになったと思います。

まだまだ、予断を許さぬ状況ではありますが、今こそ地域に生きる人々の相互扶助によって持続可能な暮らしのために力を合わせていく時です。

引き続き当社団の活動理念をカタチにするためご理解をお願い申し上げます。

令和 3 年元旦
一般社団法人地域連携ネットワークみえ役員一同

2021年に向かって

コロナ感染症は我々が築いてきた社会を破壊しようとしています。

人と人の絆を壊し、社会のありようを変えようとしています。行動は大きく制限され、人と人のコミュニケーションもままならぬ事態となりました。



顧問 内田淳正

個人が自らの行動を変容できるかが試されています。例えば巣ごもり状態で、仕事場中心の作業を自宅で効率よくこなすことができる人がどのくらい存在するのでしょうか？ 国も積極的にテレワークを推奨していますが、それに応えられる社会のリーダーたち、例えば政治家、経営者では多数いるようには思えません。比較的対応しやすい大学教職員でもキャンパス内の自らのオフィスでの作業が中心ではないでしょうか。大学構内には学生の姿を見ることは稀ですが、教員室や事務室の電気は明るく、人がいることが明瞭です。特に私などは大半の作業を自宅でこなすことが可能ですが、慣れないためか全くはかどりません。そのうえ、妻からは迷惑がられて結局は大学内の研究室や大阪のオフィスに出かけることになる始末です。

自らを変えることの難しさを痛感していますが、しかし変えなければなりません。

地域再生には地域自らが変化しなければなりません。コロナ対策の現状を見ると地方からの声は上がりますが、地方独自の取り組みは稀です。地方の存在感はお寒い限りです。何事も政府頼みでなければことが進まないようです。明治維新後中央集権国家として突き進んできたわが国は独立した地方は存在しなくなっていました。

江戸時代の幕藩体制を取り戻すチャンス到来です。

現在の三重県は藤堂藩、桑名藩、紀州藩をはじめ多くの藩に分かれて、それぞれが独自の産業や文化を育んできました。それに加えてお伊勢さんは日本の産業の情報発信の拠点でした。

もう一度その時代を思い出しましょう。

2021年が地域再生の新時代となることを願って。





一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薗町長屋 1 9 6 3
 (株)エポリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)
 E-mail 3ctsumugi@gmail.com
<https://3ctsumugi.wixsite.com/top-page/>

新たな1年がスタートしましたが、依然として新型コロナ感染は収束を見せず緊急事態宣言が出された状態にあります。三重県内でも深刻な状況にあり、私たちの暮らしの中にも慎重な行動が求められるところです。こうした時こそ、みんなで助け合うことが大切です。

今回は、各地域で「誰ひとり取り残さない」とする **SDGs** のお取り組みを紹介いただきます。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



桑名市から

新型コロナウイルス感染症は、我々の生活に大きな変化をもたらし、様々な課題が浮き彫りとなりました。特に、行政のデジタル化の遅れやサプライチェーンの脆弱性など、地方自治体においても変化への対応が求められることとなってきています。新型コロナウイルス感染症によって、持続可能なまちづくりを推進する必要性は、より一層高まっており、そのためには、本市のまちづくりの方向性を示す「桑名市総合計画」の着実な推進が必要不可欠であると考えています。

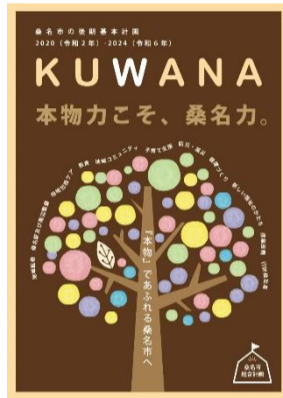


伊藤徳宇市長

SDGsアクションプラン2021 「4つの重点事項」

1. 感染症対策と次なる危機への備え
2. よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略
3. SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出
4. 一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速

(2020年12月SDGs推進本部公表)



「桑名市総合計画」は、基本理念を「本物力こそ、桑名力。」として掲げ、2015年から2019年を前期基本計画、2020年から2024年を後期基本計画として策定しています。本計画の特徴は、市民ニーズをできる限り踏まえ策定するため、市民アンケートの他、大学生によるフィールドワークや中学生・高校生を対象とした意見交換会や自治体との対話を行いながら、「全員参加型」で策定した計画となっているところです。また、計画期間である10年後には大人になっている若い世代に内容を理解してもらおうというコンセプトから、イラストを多用し「かるた」調の表現を使うなど、中学生が読んで内容を理解できるような計画づくりを行っています。

桑名市総合計画「後期基本計画」

本計画では、目指す将来像を「次世代へと続く快適な暮らしの中でゆるぎない魅力が本物として成長し続けるまち」と掲げており、その方向性は「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指すSDGsの理念と同様であると考えています。

本年度からスタートした後期基本計画においては、このSDGsの理念を計画の基本視点として位置付けており、その達成に向け、特に重点的に実施すべき基本事業として定めた「11の重点プロジェクト」、生活に密着した市民と協働で取り組む課題「3つのミッション」を新たに計画の中に位置づけ、各施策を推進していくこととしています。



「後期基本計画」まちづくりビジョン (体系図)



桑名エリア地方創生SDGs包括連携協定

SDGsの推進における具体的な取り組みでは、桑名商工会議所、桑名三川商工会、桑名三重信用金庫、東京海上日動火災保険株式会社および本市の5者間で、桑名エリアにおける地方創生SDGsの推進に関する包括連携協定を、昨年10月に結びました。この中で、2019年7月施行「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律」を背景に、SDGsの目標「11. 住み続けられるまちづくりを」の取り組みとして、5者が連携し、中小企業の「事業継続力強化計画」の策定支援を進めています。

他にも、新しい福祉のかたちとして、子どもから高齢者、また、障害の有無にかかわらず、誰もが等しく健康で生き生きと暮らすことのできる地域共生社会の実現を目指す、「多世代共生型施設（仮称）福祉ヴィレッジ」の整備に取り組んでいます。この事業は公民連携の手法により、既存の福祉施設を集約し、施設の建設から運営までを民間事業者が行うもので、2022年度の運営開始を目指しています。

今後は、市民の命を守るための「防災力の強化」、時代に対応した市民サービスを提供するための「スマート自治体への転換」、企業誘致の推進を始めとする「安定した財政基盤の確立」を施策の柱として、総合計画を推進していくこととしています。

新型コロナウイルス感染症により先を見通すことが困難な状況がありますが、時代の流れや変化に的確に対応し、オール桑名で取り組むことで、「誰一人取り残さない」コロナに負けない持続可能なまちづくりを進めていきます。



多世代共生型施設（仮称）福祉ヴィレッジ外観イメージ

南伊勢町から

南伊勢町からお知らせいたします。
2020年12月1日に「ゼロカーボンシティみなみいせ」表明を行いました。

2050年二酸化炭素排出ゼロを目指して取り組んでいきます。

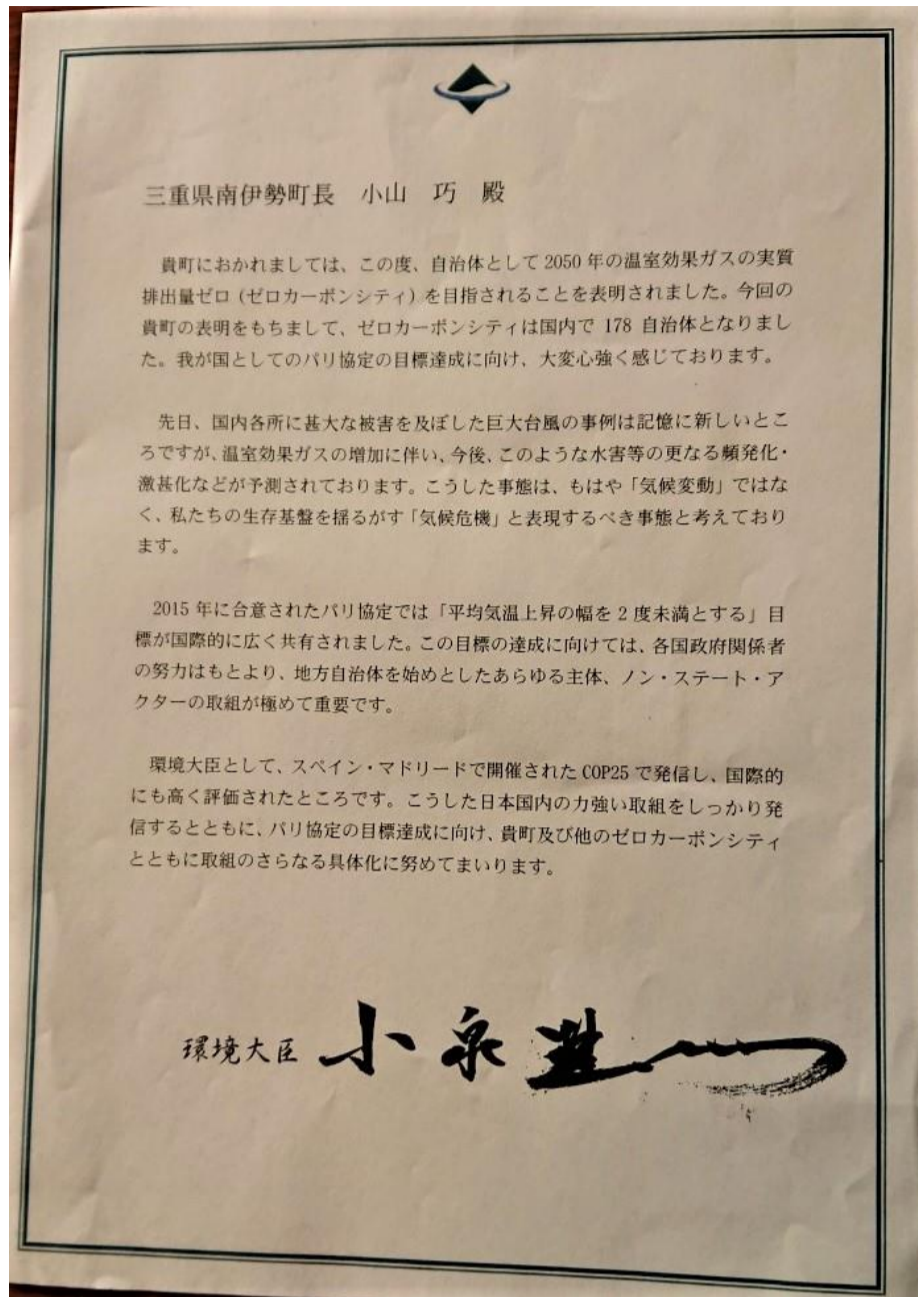
特に、南伊勢町らしくブルーカーボンの増量に取り組んでいきたいと思っております。

あわせて、バイオマス産業都市構想の認定を受け、家庭ごみなどの一般廃棄物をバイオマス活用していきます。



小山町長

南伊勢町長 小山 巧



—環境省 HP より— 地方公共団体における脱炭素化

地球温暖化対策の推進に関する法律では、都道府県及び市町村は、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施するように努めるものとされています。

こうした制度も踏まえつつ、昨今、脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が増えつつあります。

2050年二酸化炭素排出実績ゼロ表明の自治体は28都道府県、119市、2特別区、49町、11村となっており、表明自治体人口約9,046人、GDP約410兆円。(2021年1月22日時点)

(三重県内では、志摩市と南伊勢町が表明されています)

2050年 ゼロカーボンシティの表明について

環境省としては、「2050年にCO₂(二酸化炭素)を実質ゼロにすることを旨とする首長自ら又は地方自治体として公表された地方自治体」をゼロカーボンシティとしております。以下、ゼロカーボンシティの表明例を整理しましたので、検討に当たっての参考にしていただければ幸いです。

2050年 ゼロカーボンシティの表明方法の例

- (1)定例記者会見やイベント等において、「2050年CO₂(二酸化炭素)実質排出ゼロ」を目指すことを首長が表明
- (2)議会で「2050年CO₂(二酸化炭素)実質排出ゼロ」を目指すことを首長が表明
- (3)報道機関へのプレスリリースで「2050年CO₂(二酸化炭素)実質排出ゼロ」を目指すことを首長が表明
- (4)各地方自治体ホームページにおいて、「2050年CO₂(二酸化炭素)実質排出ゼロ」を目指すことを表明 表明について検討されている場合、環境省大臣官房環境計画課へ御相談ください。

表明された場合、環境省大臣官房環境計画課へ御連絡ください。

なお、表明された地方自治体におかれましては、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)の改定等の際に、「2050年CO₂(二酸化炭素)実質排出ゼロ」を目指す旨の記載について御検討いただければ幸いです。

相談・連絡先

環境省大臣官房環境計画課 担当 岩崎・久保田・上原 電話 03-5521-8234

◆◆◆ 南伊勢町は、菰野町と2020年10月に海の魅力、山の魅力をお互いに享受するマイクロツーリズム協定を締結されています ◆◆◆

一般社団法人菰野町観光協会から

当協会は、平成30年4月に法人化を行い、役員には、旅館経営者、キャンプ場経営者を始め、製菓製造小売業、認定農業者など監事を含め11名が就任しています。

令和2年度から、代表理事(会長)にアクアイグニスの営業本部長の古田悟朗が就任し、新しい事業に取り組んでいます。

菰野町の観光資源の概略ですが、菰野町の観光は概ね5つのエリアからなっています。

まず、鈴鹿山脈の主峰をなす御在所岳。日本一高い鉄塔で支えられる御在所ロープウェイで自然豊かな山上公園に行くことが出来ます。山麓駅がある湯の山には情緒あふれる温泉街があり、温泉旅館でゆったりすごせる湯の山エリア。

次に、御在所岳と釈迦ヶ岳の間に位置する「朝明溪谷」では、一年を通して多彩な自然にふれあえるスポット。夏は、キャンプ場で川遊びやバーベキューを楽しむファミリーで賑わう朝明エリア。

3番目は、温泉リゾート「アクアイグニス」や菰野町唯一の美術館「パラミタミュージアム」、少し足を延ばして道の駅や地元商店街などがある道の駅周辺エリア。

4番目は、釈迦ヶ岳の麓には「三重県民の森」や尾高キャンプ場、乗馬クラブ、ドッグカフェなどがある尾高エリア。

最後に、県の有形文化財指定の「五百羅漢」や菰野ばんこ七人衆と呼ばれる窯元群、樹齢1,000年を超えるといわれる杉のある福王神社がある竹成五百羅漢・福王山エリア。

いずれも、特色あるエリアですが、それをつなぐ交通手段が少ないのが現状です。そこで、本年度からワーケーションをきっかけとして、電動バイクや電動アシスト自転車など新モビリティを導入し、さらなる魅力ある観光地となるよう努めています。



古田吾朗会長

